



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

東

上場会社名 株式会社メドレー

上場取引所

コード番号 4480

URL <https://www.medley.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 瀧口 浩平

問合せ先責任者（役職名） 取締役 上級執行役員 CFO（氏名） 河原 亮（TEL）03-6372-1265

半期報告書提出予定日 2026年8月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無

：有

決算説明会開催の有無

：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	22,683	22.8	3,866	43.4	2,446	67.4	2,802	77.6	1,497	131.2
2025年12月期中間期	18,465	25.6	2,696	△7.8	1,461	△35.4	1,577	△50.2	647	△67.8

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,503百万円（138.7％） 2025年12月期中間期 630百万円（△69.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	49.45	49.28
2025年12月期中間期	20.05	19.95

（注）EBITDA＝（営業損益＋減価償却費・のれん償却費・株式報酬費用）

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	45,384	14,961	33.0
2025年12月期	41,252	14,799	35.9

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 14,961百万円 2025年12月期 14,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 ： 有

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	46,400	26.1	5,800	20.3	2,950	37.2	3,250	47.6	1,800	84.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 ： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期中間期	32,738,600株	2025年12月期	32,738,600株
2026年12月期中間期	2,517,716株	2025年12月期	1,838,986株
2026年12月期中間期	30,282,197株	2025年12月期中間期	32,307,903株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間においては、人材プラットフォーム事業及び医療プラットフォーム事業双方において、医療や介護の提供体制を担う人材の不足や財源問題が継続しました。

このような事業環境のもと、当中間連結会計期間における人材プラットフォーム事業の売上高は、人材採用システム「ジョブメドレー」において顧客事業所数及び従事者会員数が引き続き順調に増加したことに加え、オンライン研修システム「ジョブメドレーアカデミー」においても顧客事業所数が伸長したことにより増収となりました。医療プラットフォーム事業においても、各プロダクトの顧客への導入が堅調に推移したことにより、利用医療機関数が増加し、増収となりました。売上高が伸長する一方で、事業規模拡大に向けて人材プラットフォーム事業におけるマーケティング活動やオンライン研修システムへの成長投資、並びに医療プラットフォーム事業における組織体制の強化や「MEDLEY AI CLOUD」におけるAI機能の拡充等、中長期的な成長を見据えた取り組みを積極的に実施しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高22,683百万円(前年同期比22.8%増)、EBITDA3,866百万円(前年同期比43.4%増)、営業利益2,446百万円(前年同期比67.4%増)、経常利益2,802百万円(前年同期比77.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,497百万円(前年同期比131.2%増)となりました。

なお、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

①人材プラットフォーム事業

当中間連結会計期間においては、利便性の向上に向けたサービスサイトの機能改善を継続的に実施し、人材プラットフォーム事業全体の顧客事業所数は前連結会計年度末比3.8%増の46.6万件となりました。「ジョブメドレー」における応募数は引き続き増加しており、掲載求人数についても前連結会計年度末比1.3%増の47.7万件となりました。

以上の結果、セグメント売上高は16,682百万円(前年同期比24.4%増)、全社共通費用配賦前のセグメント利益(営業利益)は6,217百万円(前年同期比29.2%増)となりました。

②医療プラットフォーム事業

当中間連結会計期間においては、医療プラットフォーム事業全体の利用医療機関数は前連結会計年度に引き続き増加し、前連結会計年度末比2.1%増の2.3万件となりました。また、「MEDLEY AI CLOUD」において、医療現場における業務効率化と患者体験の向上を実現するための各種AI機能の拡充等を実施いたしました。

以上の結果、セグメント売上高は5,488百万円(前年同期比22.8%増)、全社共通費用配賦前のセグメント損失(営業損失)は484百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)51百万円)となりました。

なお、当該セグメント損失(営業損失)が発生している要因としては、高い売上高成長率を実現するための取り組みを優先していること等が挙げられます。

③新規開発サービス

当中間連結会計期間において、米国における人材採用システムの事業拡大に向けた投資を実施しました。また、介護施設検索サイト「みんかい」においては、コンテンツ拡充及び紹介可能施設数の拡充のための積極的な営業活動を継続的に実施しました。なお、2026年1月より「介護のほんね」は「みんかい」にブランドを統合しております。

以上の結果、セグメント売上高は513百万円(前年同期比12.9%減)、全社共通費用配賦前のセグメント損失(営業損失)は385百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)349百万円)となりました。

なお、当該セグメントで減収が発生している要因としては、グッピーヘルスケア事業の売却によるものであり、当該セグメント損失(営業損失)が発生している要因としては、米国事業において、事業拡大及びオペレーション整備のための投資をしていることが挙げられます。

その他、セグメント間取引消去額及び各セグメントに配賦されていない全社共通費用の総額は2,902百万円(前年同期比1.6%減)です。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は19,047百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,227百万円増加いたしました。これは現金及び預金が3,467百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は26,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円減少いたしました。これは無形固定資産が607百万円減少した一方で、投資その他の資産が528百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は45,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,131百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は13,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,254百万円増加いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金が995百万円、未払法人税等が1,183百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は16,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,715百万円増加いたしました。これは長期借入金が1,750百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は30,423百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,970百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は14,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。これは利益剰余金が1,497百万円、自己株式が1,249百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,467百万円増加し、12,042百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、3,326百万円(前中間連結会計期間は1,929百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前中間純利益2,752百万円に、減価償却費551百万円、のれん償却額710百万円、未収入金の増加額722百万円等を調整したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、762百万円(前中間連結会計期間は6,330百万円の支出)となりました。これは投資有価証券の取得による支出410百万円、無形固定資産の取得による支出154百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、898百万円(前中間連結会計期間は1,055百万円の支出)となりました。これは長期借入金の返済による支出2,373百万円、長期借入れによる収入5,000百万円、自己株式の取得による支出1,709百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、2026年2月13日の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,575	12,042
売掛金	3,042	3,235
商品及び製品	455	353
仕掛品	149	42
未収入金	1,881	2,717
前払費用	533	670
その他	235	47
貸倒引当金	△53	△61
流動資産合計	14,820	19,047
固定資産		
有形固定資産	609	593
無形固定資産		
ソフトウェア	374	363
のれん	12,861	12,494
顧客関連資産	9,312	9,061
技術資産	365	335
その他	340	391
無形固定資産合計	23,254	22,647
投資その他の資産	2,567	3,096
固定資産合計	26,432	26,337
資産合計	41,252	45,384

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	443	373
1年内返済予定の長期借入金	3,786	4,782
未払金	2,570	2,710
未払費用	414	320
契約負債	2,306	2,206
預り金	937	1,087
未払法人税等	244	1,428
その他の引当金	114	184
その他	697	675
流動負債合計	11,516	13,770
固定負債		
長期借入金	12,299	14,049
繰延税金負債	2,563	2,551
その他	74	51
固定負債合計	14,937	16,653
負債合計	26,453	30,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	47	47
資本剰余金	12,217	12,125
利益剰余金	7,576	9,074
自己株式	△4,843	△6,093
株主資本合計	14,998	15,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△224	△224
為替換算調整勘定	26	32
その他の包括利益累計額合計	△198	△192
純資産合計	14,799	14,961
負債純資産合計	41,252	45,384

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	18,465	22,683
売上原価	6,969	8,863
売上総利益	11,496	13,819
販売費及び一般管理費	10,034	11,373
営業利益	1,461	2,446
営業外収益		
受取利息	8	10
受取和解金	270	432
その他	32	81
営業外収益合計	311	525
営業外費用		
支払利息	88	106
業務委託料	62	26
株式報酬費用消滅損	12	9
その他	32	27
営業外費用合計	195	168
経常利益	1,577	2,802
特別利益		
関係会社株式売却益	155	—
事業譲渡益	48	—
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	204	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産廃棄損	0	2
段階取得に係る差損	—	47
特別損失合計	2	50
税金等調整前中間純利益	1,779	2,752
法人税等	1,131	1,255
中間純利益	647	1,497
親会社株主に帰属する中間純利益	647	1,497

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	647	1,497
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△17	6
その他の包括利益合計	△17	6
中間包括利益	630	1,503
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	630	1,503
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,779	2,752
減価償却費	530	551
のれん償却額	618	710
敷金償却費	12	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	8
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	88	106
受取和解金	△270	△432
有形固定資産売却損益(△は益)	1	0
固定資産廃棄損	0	2
関係会社株式売却益	△155	—
事業譲渡益	△48	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	47
売上債権の増減額(△は増加)	115	△152
未収入金の増減額(△は増加)	41	△722
棚卸資産の増減額(△は増加)	△52	210
仕入債務の増減額(△は減少)	△92	△69
未払金の増減額(△は減少)	316	155
未払費用の増減額(△は減少)	△211	△137
契約負債の増減額(△は減少)	△85	△109
預り金の増減額(△は減少)	104	144
その他	△193	139
小計	2,492	3,206
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△126	△109
和解金の受取額	573	346
法人税等の支払額	△1,020	△128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,929	3,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△415	△410
有形固定資産の取得による支出	△184	△47
有形固定資産の売却による収入	7	2
無形固定資産の取得による支出	△165	△154
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△15
敷金及び保証金の回収による収入	50	25
事業譲渡による収入	50	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,513	△111
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	779	—
その他	69	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,330	△762

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,535	△2,373
長期借入れによる収入	5,000	5,000
自己株式の処分による収入	3	0
自己株式の取得による支出	△1,779	△1,709
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△1,719	—
その他	△25	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,055	898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,471	3,467
現金及び現金同等物の期首残高	18,993	8,575
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,521	12,042

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当中間連結会計期間において、2025年2月14日及び2025年3月10日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式602,200株を1,779百万円で取得しております。

また、2025年2月20日及び2025年3月25日開催の取締役会の決議に基づき、2025年4月11日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を実施し、資本剰余金が29百万円増加し、自己株式が392百万円減少しております。

さらに、当社を株式交換完全親会社、アクシスルートホールディングス株式会社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換により資本剰余金が70百万円増加し、自己株式が459百万円減少しております。

加えて、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により資本剰余金が1,950百万円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が12,323百万円、自己株式が1,522百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当中間連結会計期間において、2025年11月14日の取締役会の決議に基づき、自己株式862,200株を1,709百万円で取得しております。

また、2025年11月20日、2026年2月24日及び2026年3月27日開催の取締役会の決議に基づき、2026年1月20日及び4月13日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を実施し、資本剰余金が89百万円、自己株式が456百万円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が12,125百万円、自己株式が6,093百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	13,407	4,299	589	18,296	—	18,296
その他の収益	—	169	—	169	—	169
外部顧客への売上高	13,407	4,468	589	18,465	—	18,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	—	1	△1	—
計	13,409	4,468	589	18,467	△1	18,465
セグメント利益又は損失(△)	4,810	△51	△349	4,410	△2,949	1,461

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,949百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(資産の著しい増加)

当中間連結会計期間において、アクシスルートホールディングス株式会社を連結の範囲に含めております。「医療プラットフォーム事業」においては、アクシスルートホールディングス株式会社の株式取得に伴い発生したのれん、識別した無形固定資産が増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社ASFON TRUST NETWORKを子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は「新規開発サービス」で1,070百万円であります。

また、アクシスルートホールディングス株式会社を子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は「医療プラットフォーム事業」で5,187百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	16,681	5,263	513	22,458	—	22,458
その他の収益	—	224	—	224	—	224
外部顧客への売上高	16,681	5,488	513	22,683	—	22,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	16,682	5,488	513	22,683	△0	22,683
セグメント利益又は損失(△)	6,217	△484	△385	5,348	△2,902	2,446

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,902百万円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2026年3月27日開催の取締役会において、2026年8月3日を効力発生日として、株式会社リクルートメディカルキャリアが営む全事業を譲り受けることを目的として、同社が新たに設立し、当該全事業を吸収分割により承継する会社の全株式を取得することを決議いたしました。

また、2026年8月3日に株式取得に関する手続きが完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社RMキャリア(新設会社)
事業の内容	医師・薬剤師転職支援事業、医師・薬剤師採用支援事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社リクルートメディカルキャリアはアドバイザーによるサポートを主軸とした、医師・薬剤師の採用支援サービスを病院等に対し提供しており、当領域において業界有数の実績を有しております。

当社と株式会社リクルートメディカルキャリアの各サービスは補完性が高く、当社サービスの集客力と株式会社リクルートメディカルキャリアの採用支援サービスのノウハウを活用することにより、医師・薬剤師及び病院領域におけるシェア拡大、採用代行業におけるオンラインサポートの強化や多職種展開等のサービス拡張が可能となります。さらに将来的には採用代行サービスを起点に、医療機関の人事業務オペレーション全体を対象にAI・DXを駆使したBPO事業が展開できると考えております。これらの相乗効果が期待できるため、本件の株式取得を実行いたしました。

③ 企業結合日

2026年8月3日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社RMキャリア

⑥ 取得する議決権比率

企業結合日に取得する議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式の取得により、株式会社RMキャリアの議決権を100%取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000百万円
取得原価		1,000百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(自己株式の消却)

当社は、2026年8月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

将来の株式の希薄化懸念を払拭するため、自己株式の消却を実施いたします。

(2) 消却に係る事項の内容

- ① 消却する株式の種類 : 当社普通株式
- ② 消却する株式の数 : 930,000株
- ③ 消却予定日 : 2026年8月31日